

# 1 人 口

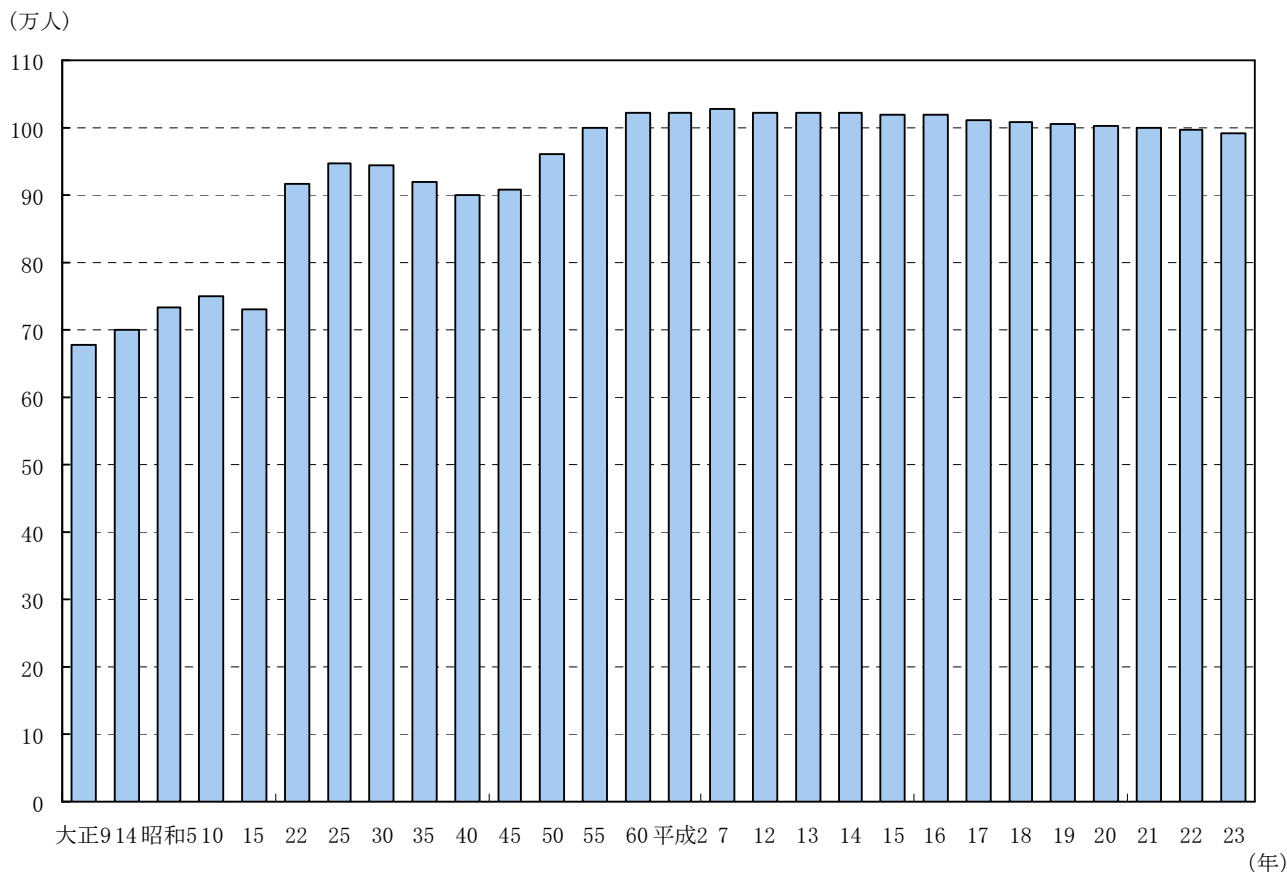
## (1) 総人口の推移

### ○12年連続の減少

本県の人口推移をみると、大正9年の第1回国勢調査の67万8千人から昭和10年には74万9千人となったが、その後、戦争による影響で一時減少した。

戦後になると、人口は海外からの引揚げと第1次ベビーブーム(昭和22年～24年)による出生率の大幅な上昇により増加を続け、昭和25年には94万6千人に達した。しかし、それ以後は出生率の低下と高度経済成長に伴う若年労働人口の県外流出が続いたため、昭和30年には94万4千人、昭和35年には91万9千人、昭和40年には90万1千人と減少を続け、丙午年で出生が激減した昭和41年には90万人を割り、89万8千人となった。

図1 総人口の推移 (大正9年～平成23年、各年10月1日現在)



(注) 平成13年～16年、18年～21年及び23年は推計人口、その他の年は国勢調査による。

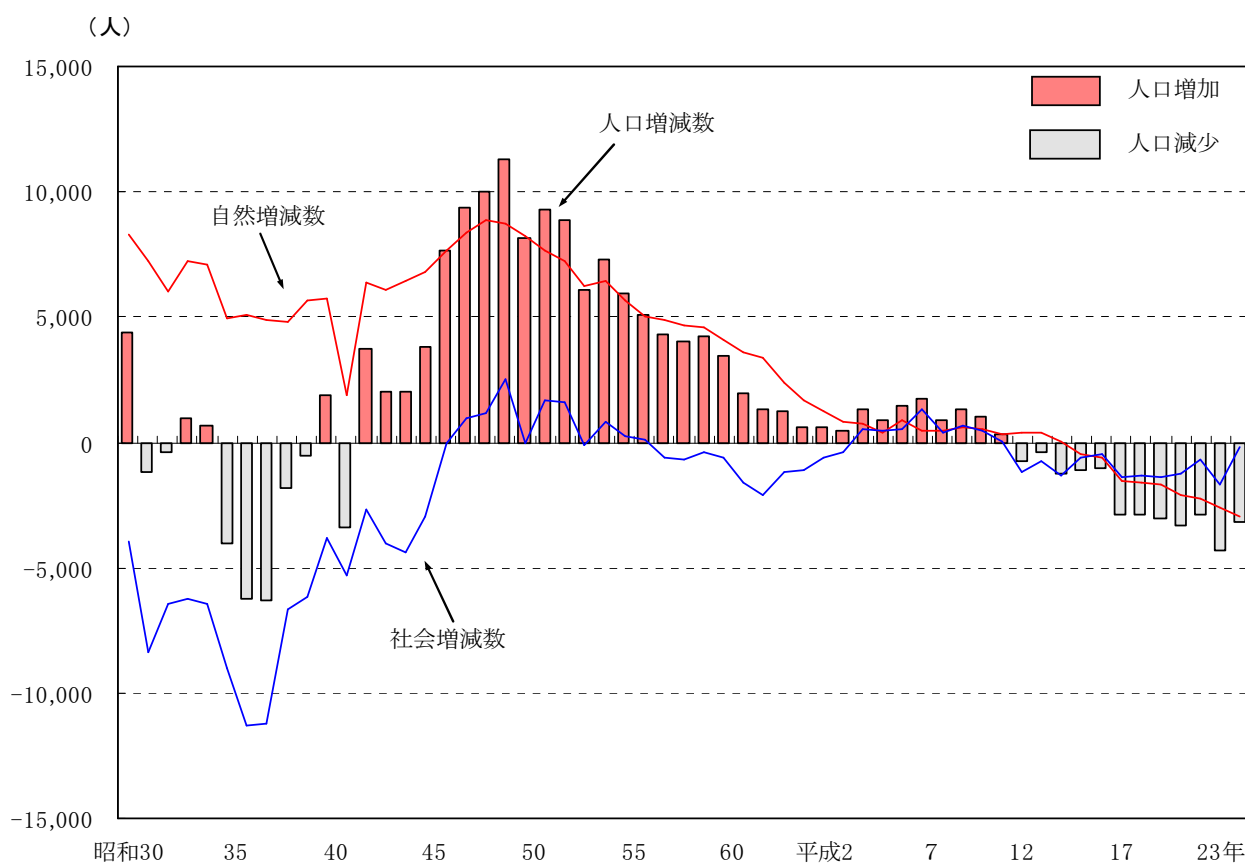
その後、臨海工業地帯の造成による県外企業の進出等が雇用機会を増大させる一方で、出生率も上昇傾向となり、昭和45年には90万8千人、昭和50年には第2次ベビーブーム(昭和46～49年)と県外転入者の増加によって96万1千人と、それまでの過去最高となった。

しかし、昭和50年代に入ると、再び出生率が低下傾向となり、50年代後半に100万人の大台を突破したものの、その後の人口増勢は鈍化傾向を示し、平成11年の103万人をピークとして減少に転じている。

平成15年からは、自然動態も減少に転じたため、人口減少は続き、平成23年の人口は99万2千人となり、平成12年以来12年連続の減少となった。

(図1、図2、第12表、第14表参照)

図2 人口動態の推移 (昭和30年～平成23年)



## (2) 人口構造

### ① 男女別人口

#### ○ 人口性比は93.0

平成23年10月1日現在の人口992,336人を男女別にみると、男性478,273人、女性514,063人で、前年に比べ、男性は1,678人(増減率△3.5%)、女性は1,828人(同△3.5%)それぞれ減少となっている。また、人口性比(女性100人に対する男性の数)は93.0で全国の94.8に比べ低くなっている。

### ② 年齢別人口

#### ○ 老年人口割合は過去最高を更新

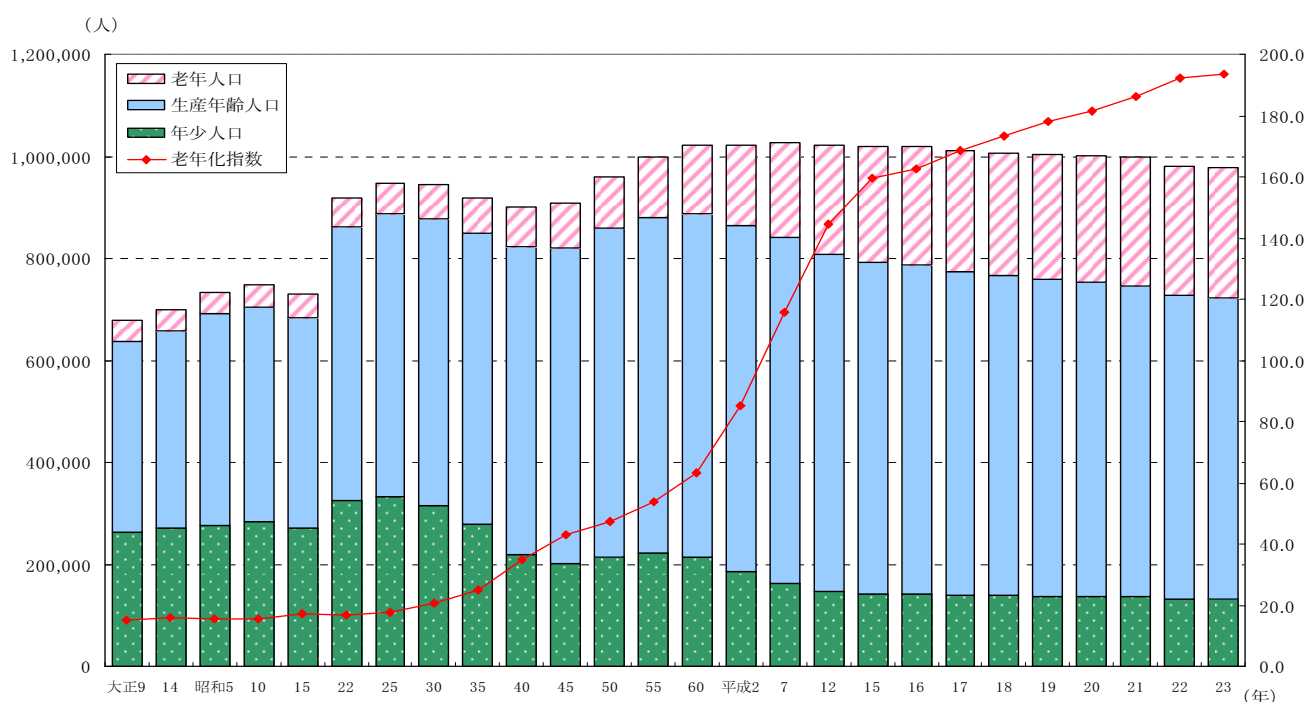
平成23年10月1日現在の人口を年齢(3区分)別にみると、年少人口(0~14歳)は131,060人で、前年に比べ610人、4.6%の減少、生産年齢人口(15~64歳)は591,868人で前年に比べ3,583人、6.0%の減少となっているのに対し、老年人口(65歳以上)は253,932人で前年に比べ687人、2.7%の増加となっている。

総人口に占める割合をみると、年少人口は13.4%、生産年齢人口は60.6%、老年人口は26.0%となっている。年少人口は前年と同じ率となっているが、前年に比べ生産年齢人口は0.1ポイント低下、老年人口は0.2ポイント上昇している。

年少人口割合は昭和57年から低下あるいは横ばい、生産年齢人口割合も平成4年から低下が続いているのに対し、老年人口割合は過去から一貫して上昇が続いており、平成23年は過去最高となっている。

また、全国の年齢(3区分)別人口の割合(年少人口13.1%、生産年齢人口63.6%、老年人口23.3%)と比べると、生産年齢人口の割合は低く、老年人口の割合は高くなっている。

図3 年齢(3区分)別人口及び老年化指数の推移(各年10月1日現在)



(注) 平成15~16年、18年~21年及び23年は推計人口、その他の年は国勢調査による。

次に年齢構成指数をみると、年少人口指数（生産年齢人口100に対する年少人口の数）は22.1、老年人口指数（生産年齢人口100に対する老年人口の数）は42.9、従属人口指数（生産年齢人口100に対する年少人口と老年人口の数）は65.0となっており、前年に比べ年少人口指数は同率、老年人口指数は0.4ポイント、従属人口指数は0.4ポイントそれぞれ上昇した。

昭和57年以来低下を続けてきた年少人口指数が、ここ数年横ばいとなっているのに対し、老年人口指数は昭和20年代以降、また従属人口指数も平成4年以降上昇が続いている。

なお、これらを全国平均（年少人口指数20.5、老年人口指数36.6、従属人口指数57.1）と比べると、老年人口指数、従属人口指数で特に高くなっている。

また、人口の高齢化の程度を鋭敏に示す老年化指数（年少人口100に対する老年人口の数）は193.8となり、前年に比べ1.5ポイント上昇しており、これも全国平均の178.1に比べ高い数値を示している。

年齢（5歳階級）別にみると、最も多いのは60～64歳の90,814人で不詳を除く総人口の9.3%を占め、次いで35～39歳の70,789人（同7.2%）、55～59歳の66,194人（同6.8%）と続いており、戦後の第1次ベビーブーム期及び昭和40年代後半の第2次ベビーブーム期に出生した年齢層の割合が、他の年齢層より多くなっている。一方、64歳以下において最も少ないのは、20～24歳の37,493人（同3.8%）で、次いで0～4歳の40,887人（同4.2%）、5～9歳の43,480人（同4.5%）などとなっている。

（表1、図3～5、第2表、第3表、第13表参照）

図4 市郡及び男女別、年齢（3区分）別人口比率（平成23年10月1日現在）

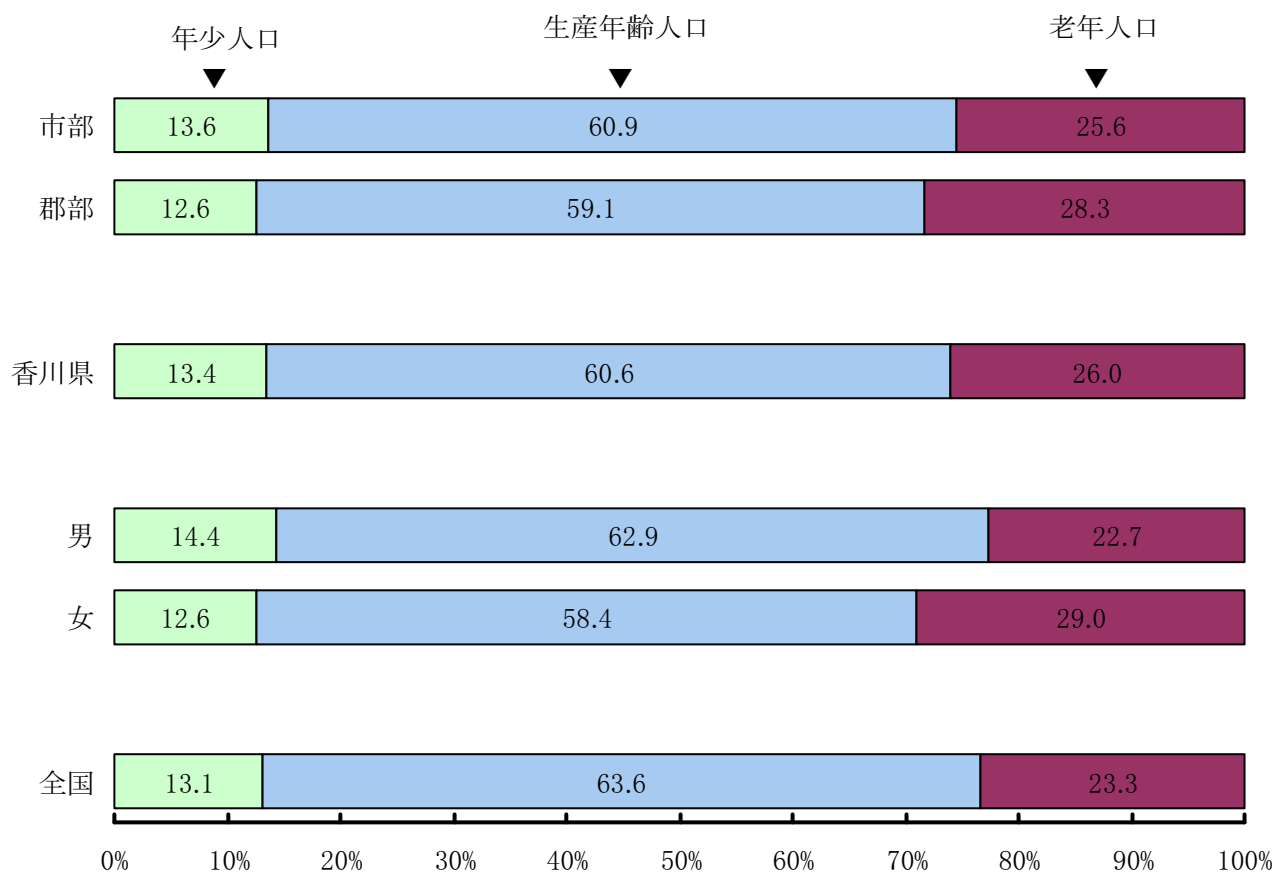


図5 男女別、年齢(各歳)別人口構成 (平成23年10月1日現在)

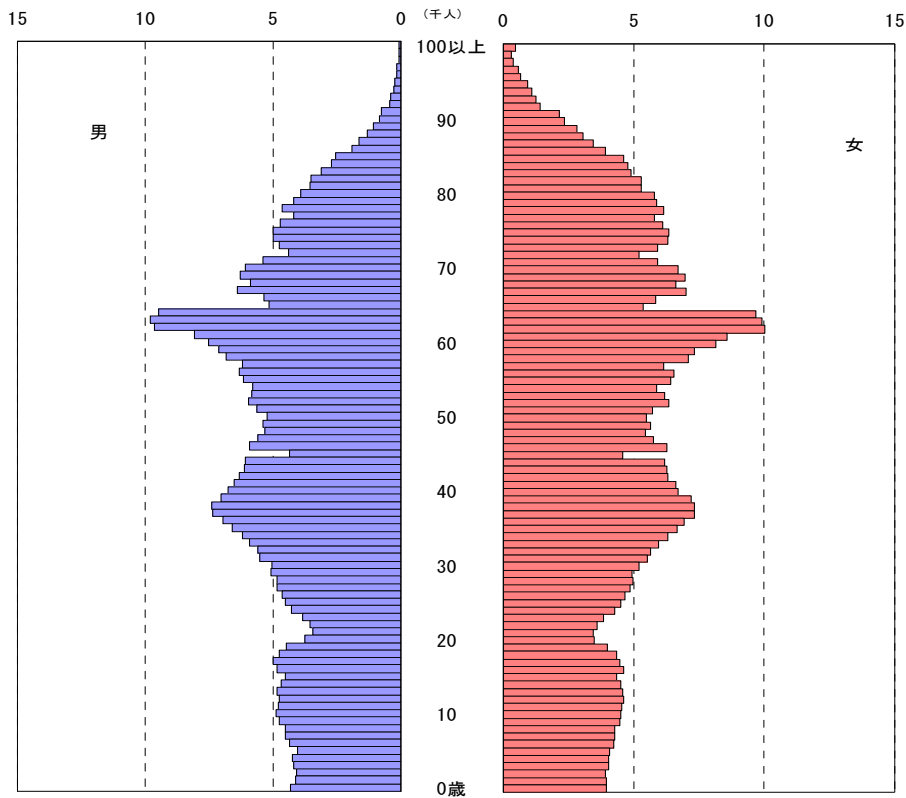


表1 年齢(5歳階級)別人口 (平成23年10月1日現在)

(単位:人)

年齢	総計	男性	女性
0～4歳	40,887	20,966	19,921
5～9	43,480	22,184	21,296
10～14	46,693	23,978	22,715
15～19	45,376	23,634	21,742
20～24	37,493	18,886	18,607
25～29	47,812	23,883	23,929
30～34	57,032	28,355	28,677
35～39	70,789	35,377	35,412
40～44	63,895	31,823	32,072
45～49	54,342	26,638	27,704
50～54	58,121	28,508	29,613
55～59	66,194	32,649	33,545
60～64	90,814	44,525	46,289
65～69	60,926	29,114	31,812
70～74	55,650	25,611	30,039
75～79	53,070	22,745	30,325
80～84	42,814	16,824	25,990
85～89	26,394	8,508	17,886
90～94	10,978	2,715	8,263
95～99	3,572	670	2,902
100以上	528	75	453
年齢不詳	15,476	10,605	4,871
合計	992,336	478,273	514,063
年少人口 (0～14歳)	131,060 13.4%	67,128 14.4%	63,932 12.6%
生産年齢人口 (15～64歳)	591,868 60.6%	294,278 62.9%	297,590 58.4%
老年人口 (65歳以上)	253,932 26.0%	106,262 22.7%	147,670 29.0%

### ③ 市町別人口

#### ○ 1万人未満が2町に

平成23年10月1日現在の人口を市郡別にみると、市部834,961人、郡部157,375人で県人口に占める比率はそれぞれ84.1%、15.9%となっている。

市町別に人口をみると、市部では、高松市の419,997人(県人口の42.3%)が最も多く、次いで丸亀市110,658人(同11.2%)、三豊市67,862人(同6.8%)、観音寺市62,157人(同6.3%)、坂出市55,031人(同5.5%)、さぬき市52,273人(同5.3%)、善通寺市33,852人(同3.4%)、東かがわ市33,131人(同3.3%)の順になっている。

郡部では、三木町の28,337人(同2.9%)が最も多く、綾川町24,386人(同2.5%)、多度津町23,358人(同2.4%)、まんのう町18,920人(同1.9%)などとなっている。人口が2万人台は3町となっており、1万人台が4町、1万人未満が2町となっており、直島町の3,282人(同0.3%)が最も少ない人口となっている。

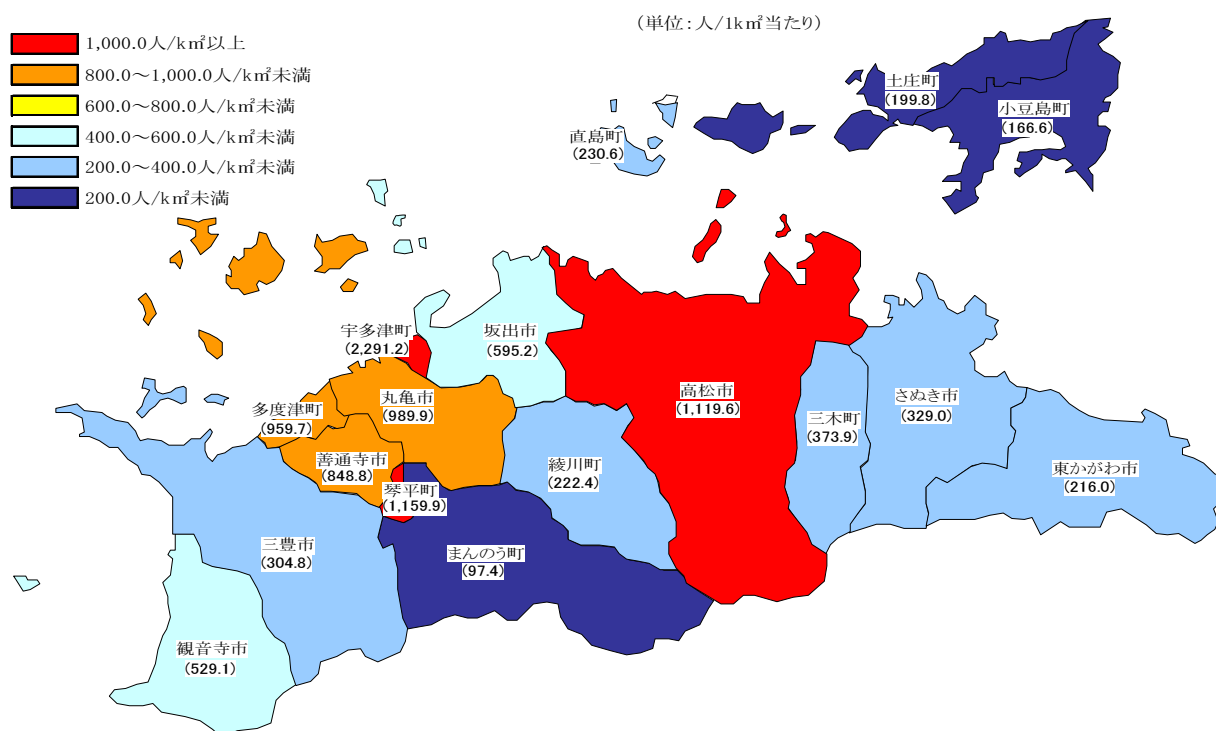
県全体の人口密度(1km<sup>2</sup>当たり)は528.8人で、市部656.6人、郡部260.2人となっている。

市町別では宇多津町2,291.2人、琴平町1,159.9人、高松市1,119.6人の1市2町で1,000人を上回り、まんのう町が97.4人と100人を下回り最小となっている。

人口性比を市町別にみると、直島町101.3、多度津町96.9、宇多津町96.8などが高く、琴平町84.0、土庄町86.6、小豆島町88.7などが低くなっている。

(図6、第1表参照)

図6 市町別人口密度(平成23年10月1日現在)



次に年齢(3区分)別構成をみると、年少人口割合の高いのは、宇多津町17.2%、丸亀市14.9%、高松市14.3%などとなっており、低いのは、小豆島町9.9%、土庄町10.3%、東かがわ市10.4%などとなっている。

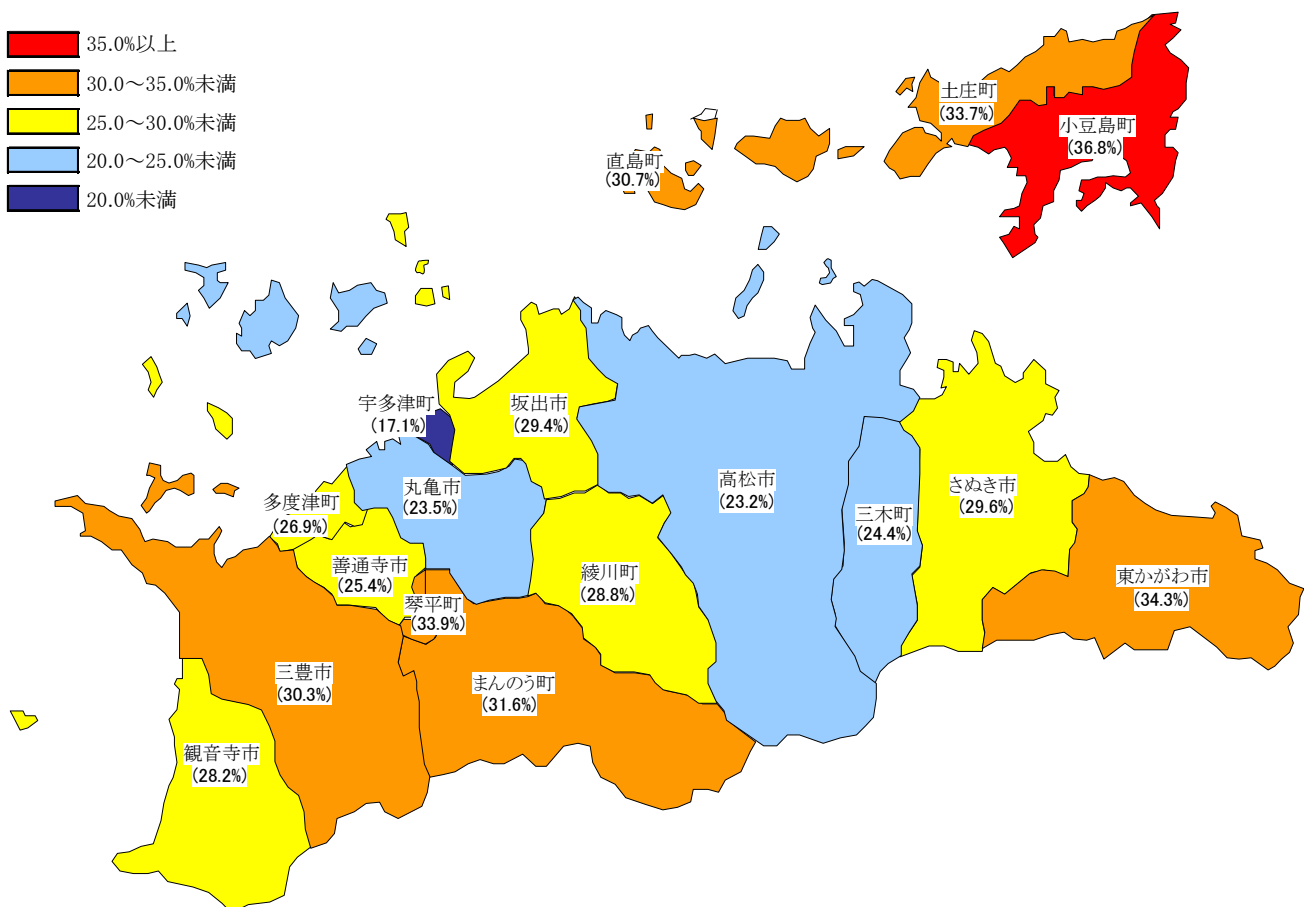
生産年齢人口割合でも、最も高いのは宇多津町の65.7%で、次いで高松市62.6%、三木町62.1%、丸亀市61.6%などとなっており、低いのは小豆島町53.3%、琴平町55.1%、東かがわ市55.2%などとなっている。

一方、老年人口割合では、小豆島町36.8%、東かがわ市34.3%、琴平町33.9%などが高くなっており、2市5町で30%以上となっている。また、低い方では、宇多津町17.1%、高松市23.2%、丸亀市23.5%などとなっているが、善通寺市を除く全ての市町で前年を上回っている。

また、宇多津町を除くすべての市町で老年化指数が100を超え、老年人口が年少人口を上回っている。

(図6、図7、第1表、第2表参照)

図7 市町別老年人口の割合(平成23年10月1日現在)



## 2 人口動態

### (1) 人口増減

#### ○人口増減率△3.2%

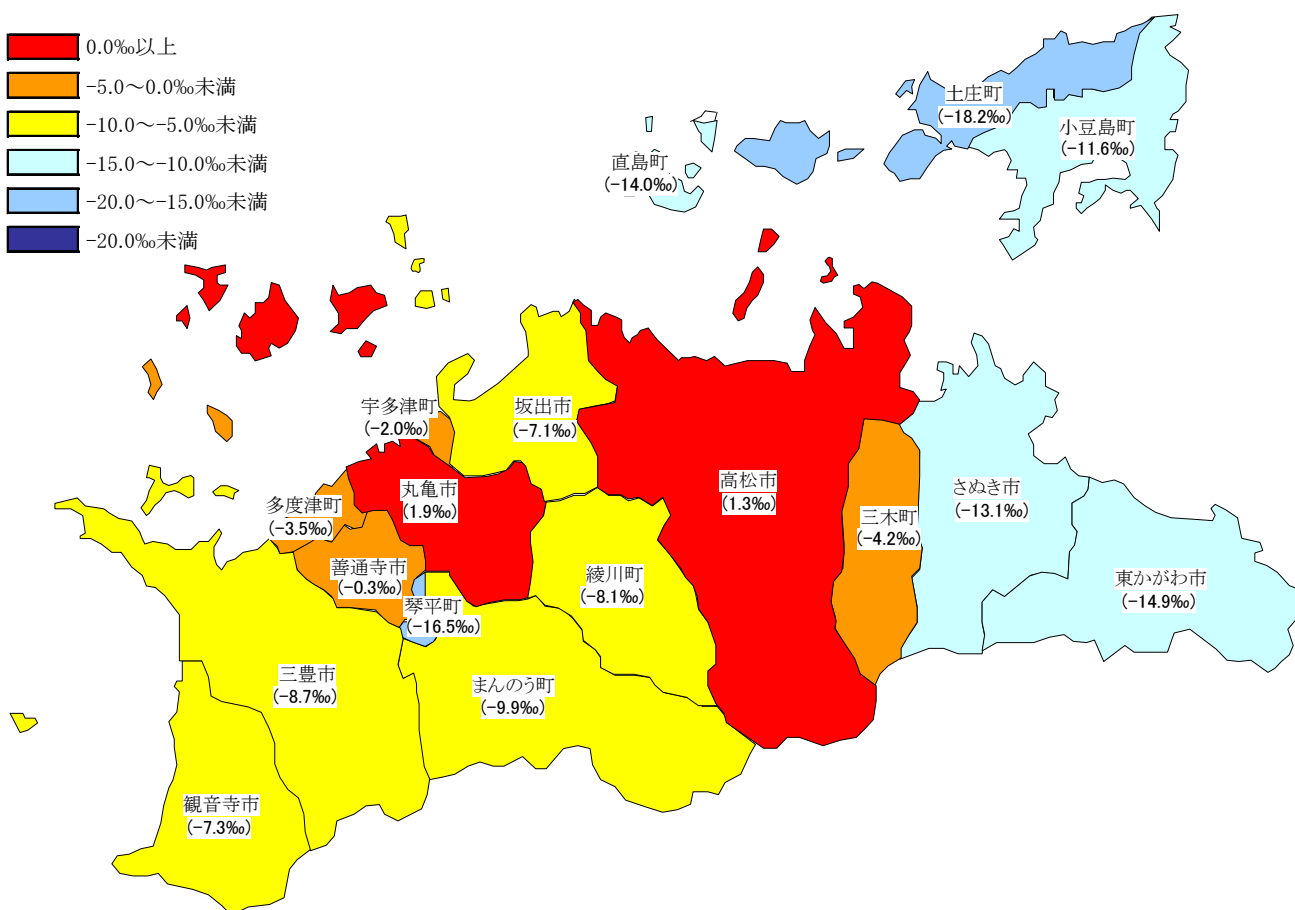
平成23年中の人口動態は3,143人の減少（自然動態2,990人減、社会動態153人減）で、人口増減率は△3.2%となり、前年に比べて減少数は1,158人拡大し、減少率は1.1ポイント低下した。

市町別にみると、平成23年中に人口が増加したのは2市で、減少したのは6市9町であった。中でも丸亀市が1.9%増と最も増加率が高く、次いで高松市の1.3%となっている。一方、人口が減少したのは土庄町の△18.2%が最も高く、琴平町△16.5%、東かがわ市△14.9%などがこれに続いている。

月別増減数では、増加は4月（1,476人）が最も多く、10月（153人）、8月（52人）と続いている。一方、減少は3月（△2,244人）が最も多く、1月（△599人）、2月（△565人）と続いている。

（図8、第4表、第5表参照）

図8 市町別人口増減率（平成23年）





## (2) 自然動態

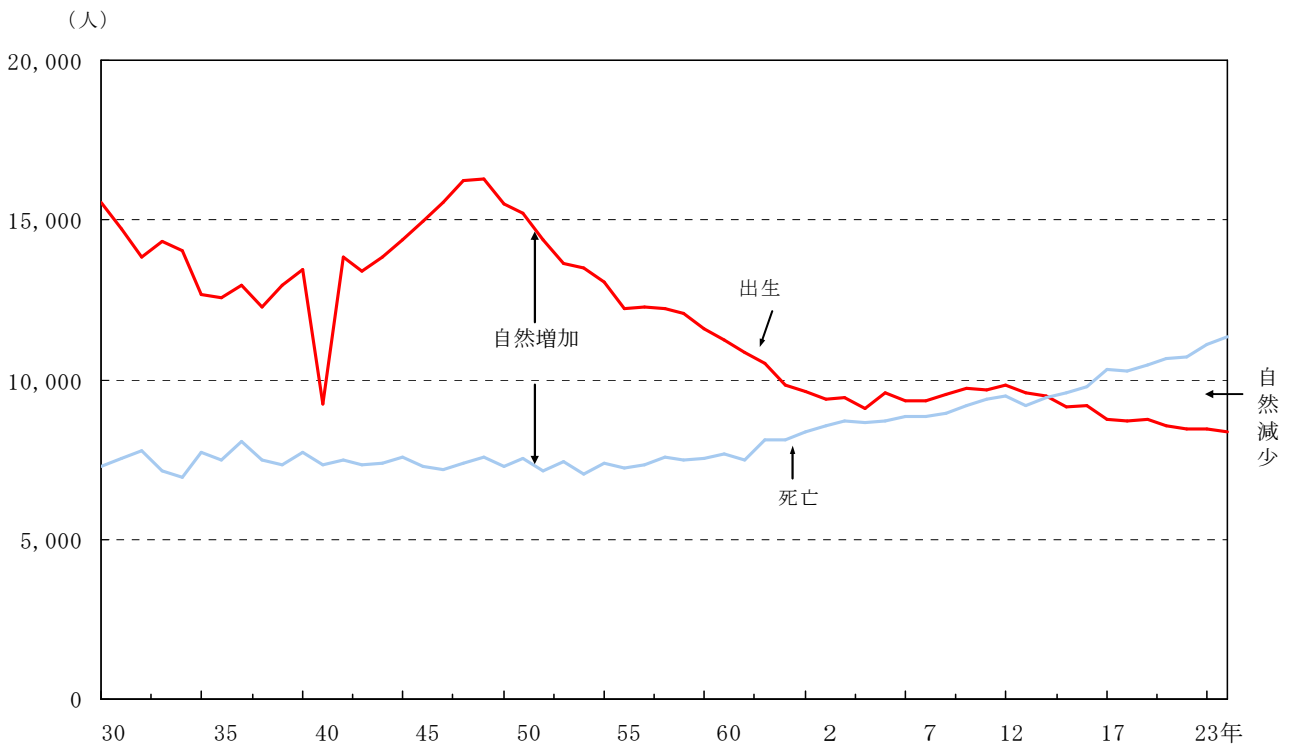
### ① 自然動態の推移

#### ○拡大が続く自然減少

自然動態は、昭和30年代前半には増加数6千～8千人台で推移したが、昭和30年代後半には出生数の減少とともに、増加数も5千人前後に落ち込んだ。昭和40年代に入ると、丙午年の昭和41年には出生率は10.3‰となり、増加数も2千人を割ったものの、昭和42年以降増加数は6千人台で推移し、第2次ベビーブームを迎えた昭和40年代後半には8千人台まで上昇した。しかし、昭和50年代に入ってから増加数は年々減少傾向を示し、昭和50年代後半には4千人台に、平成3年以降は千人を下回るようになり、平成15年には死亡数が出生数を上回り、自然動態が初めて減少となった。その後も引き続き減少数は拡大しており、平成23年は2,990人の減少となった。

(図9、第14表参照)

図9 自然動態の推移 (昭和30年～平成23年)



## ② 平成23年の自然動態

### ○過去最低の出生数、過去最高の死亡数

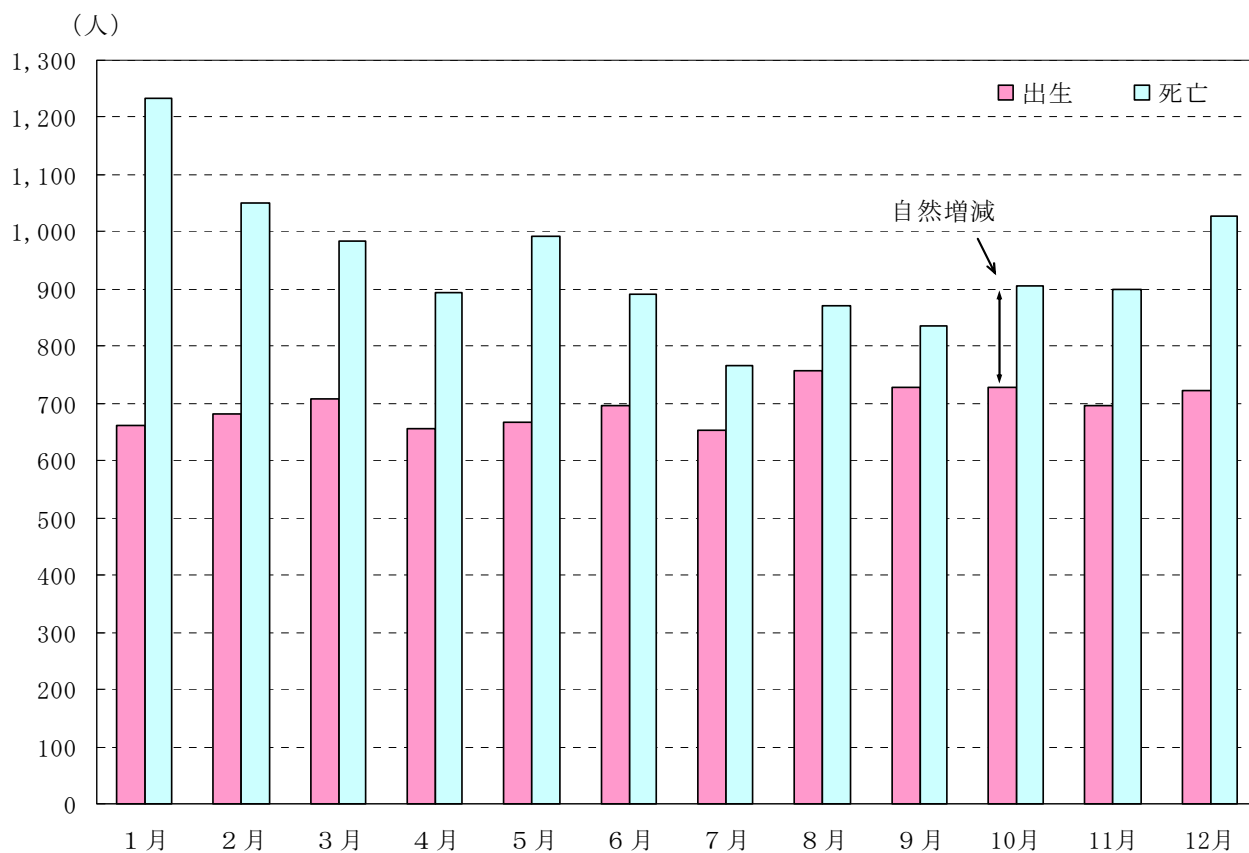
平成23年の自然動態は2,990人の減少となり、平成15年以来9年連続の自然減少で、減少数も前年より361人拡大している。内訳は出生8,357人（男性4,366人、女性3,991人、性比109.4）、死亡11,347人（男性5,838人、女性5,509人、性比106.0）で、前年に比べ出生数は112人減少し過去最低となったのに対し、死亡数は249人増加し過去最高を更新した。

この結果、平成23年の自然増減率は $\Delta 3.0\%$ 、出生率は $8.4\%$ 、死亡率は $11.4\%$ となり、前年と比べ自然減少率は $0.4$ ポイントの上昇、出生率は $0.1$ ポイントの低下、死亡率は $0.3$ ポイントの上昇となっている。

月別にみると、全ての月で減少しており、減少数は1月（ $\Delta 572$ 人）が最も多かった。出生数は8月（758人）が最も多く、7月（653人）が最も少なく、また、死亡数は1月（1,234人）が最も多く、7月（765人）が最も少なかった。

（図10、第4表、第5表参照）

図10 月別自然動態（平成23年）



### ③ 市町別自然動態

#### ○自然増加は宇多津町のみ

平成23年の自然動態を市郡別にみると、市部は自然増減率 $\Delta 2.5\%$ 、出生率 $8.6\%$ 、死亡率 $11.1\%$ で、郡部はそれぞれ $\Delta 5.9\%$ 、 $7.4\%$ 、 $13.2\%$ であった。前年に比べ、自然減少率は市部が $0.4$ ポイント、郡部が $0.7$ ポイントそれぞれ上昇した。

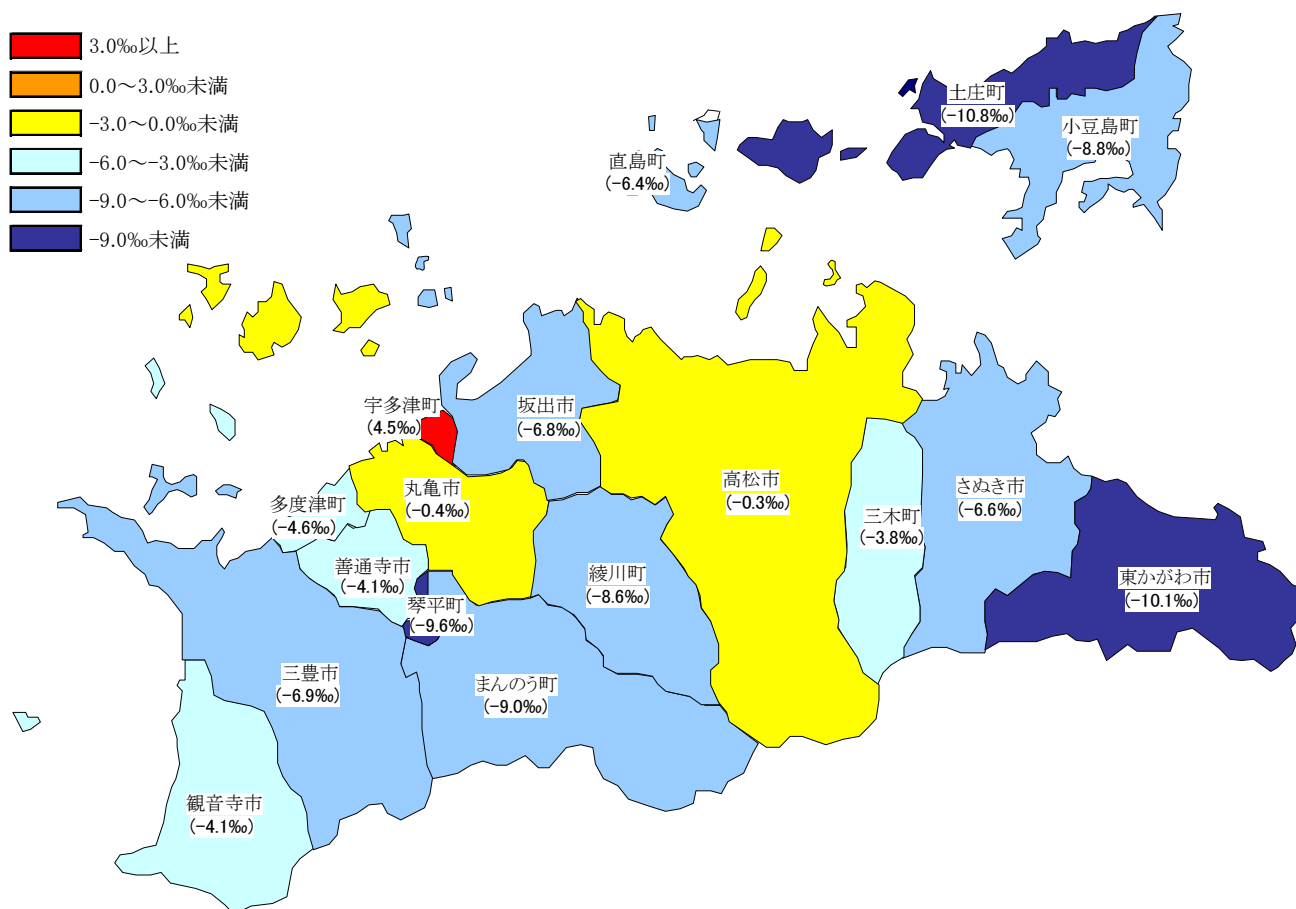
市町別にみると、自然増加は宇多津町(84人)のみで、自然減少は三豊市( $\Delta 467$ 人)、坂出市( $\Delta 375$ 人)、さぬき市( $\Delta 343$ 人)など8市8町となっている。

自然増加率は、宇多津町が $4.5\%$ と最も高くなっている。一方、自然減少率は、土庄町が $\Delta 10.8\%$ と最も高く、次いで、東かがわ市 $\Delta 10.1\%$ 、琴平町 $\Delta 9.6\%$ などとなっている。

次に出生率をみると、宇多津町 $12.4\%$ 、丸亀市 $9.7\%$ 、高松市 $9.5\%$ などが高く、東かがわ市 $4.4\%$ 、小豆島町 $5.5\%$ 、綾川町 $5.7\%$ などが低くなっている。また、死亡率は土庄町 $17.0\%$ 、まんのう町 $16.4\%$ 、琴平町 $15.5\%$ などが高く、宇多津町 $7.8\%$ 、高松市 $9.8\%$ 、丸亀市 $10.1\%$ などが低くなっている。

(図11、第4表参照)

図11 市町別自然増減率(平成23年)



### (3) 社会動態

#### ① 社会動態の推移

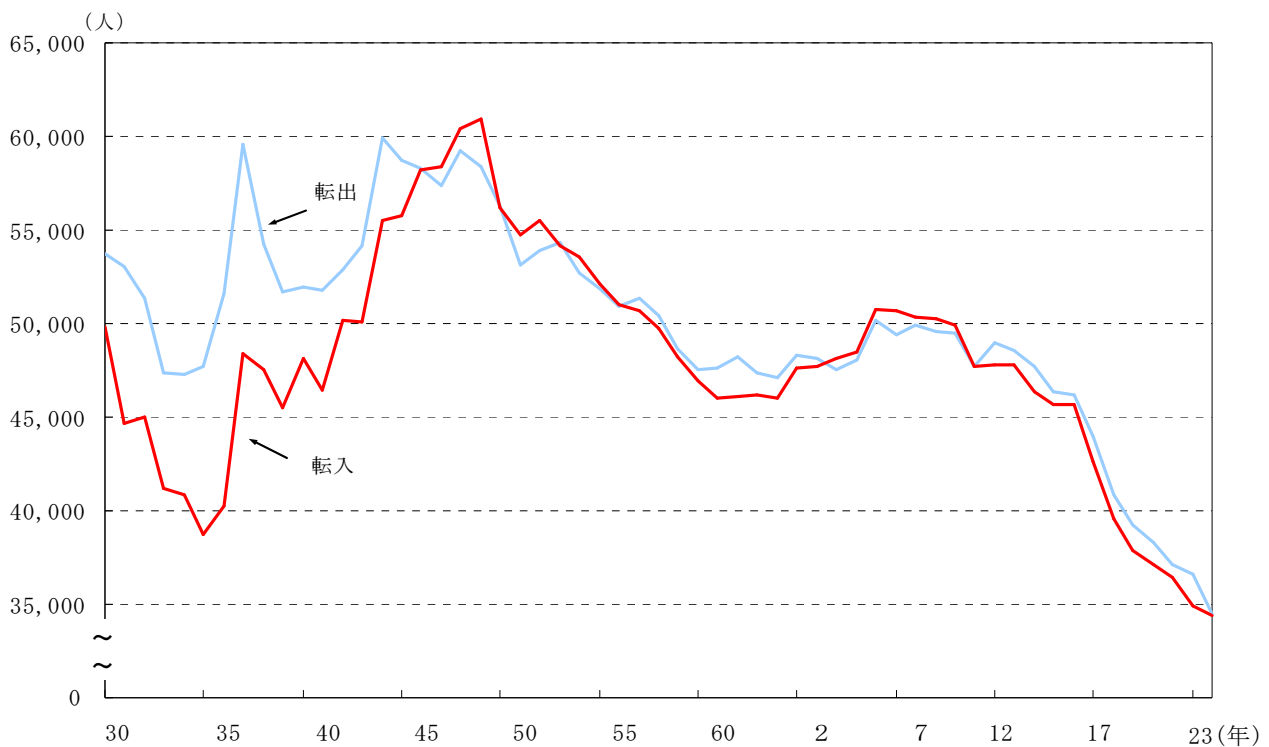
##### ○12年連続の転出超過

経済が高度成長期に入った昭和30年代には、大都市への人口集中化のあおりを受けて人口供給県となり、年間6千人以上の大幅な転出超過が続いた。しかし、昭和40年代に入ると、臨海工業地帯の造成による雇用機会の増大等により、転出超過数は徐々に減少し、昭和47年以降は転入超過に転じた。その後、昭和57年に再び転出超過となり、平成4年に転入超過となるまで年平均約900人の転出超過が続いた。

その後、しばらくは転入超過が続いたが、平成12年からは三たび転出超過に転じており、平成23年も153人の転出超過となった。

(図12、第14表参照)

図12 社会動態の推移 (昭和30年～平成23年)



## ② 平成23年の社会動態

### ○転入者数、転出者数とも過去最少

平成23年の社会動態は153人の減少（転出超過）となり、平成12年以来12年連続の転出超過となった。その内訳は、転入34,369人（県内12,867人、県外21,119人、不明383人）、転出34,522人（県内12,850人、県外21,448人、不明224人）で、前年に比べ転入者数は527人減少、転出者数は2,046人減少となり、転入者・転出者数とも過去最少となっている。この結果、平成23年の転入率は34.6%、転出率は34.8%、社会増減率は△0.2%となり、前年に比べ転入率は0.4ポイント、転出率は1.9ポイントそれぞれ低下し、社会減少率は1.5ポイント低下した。

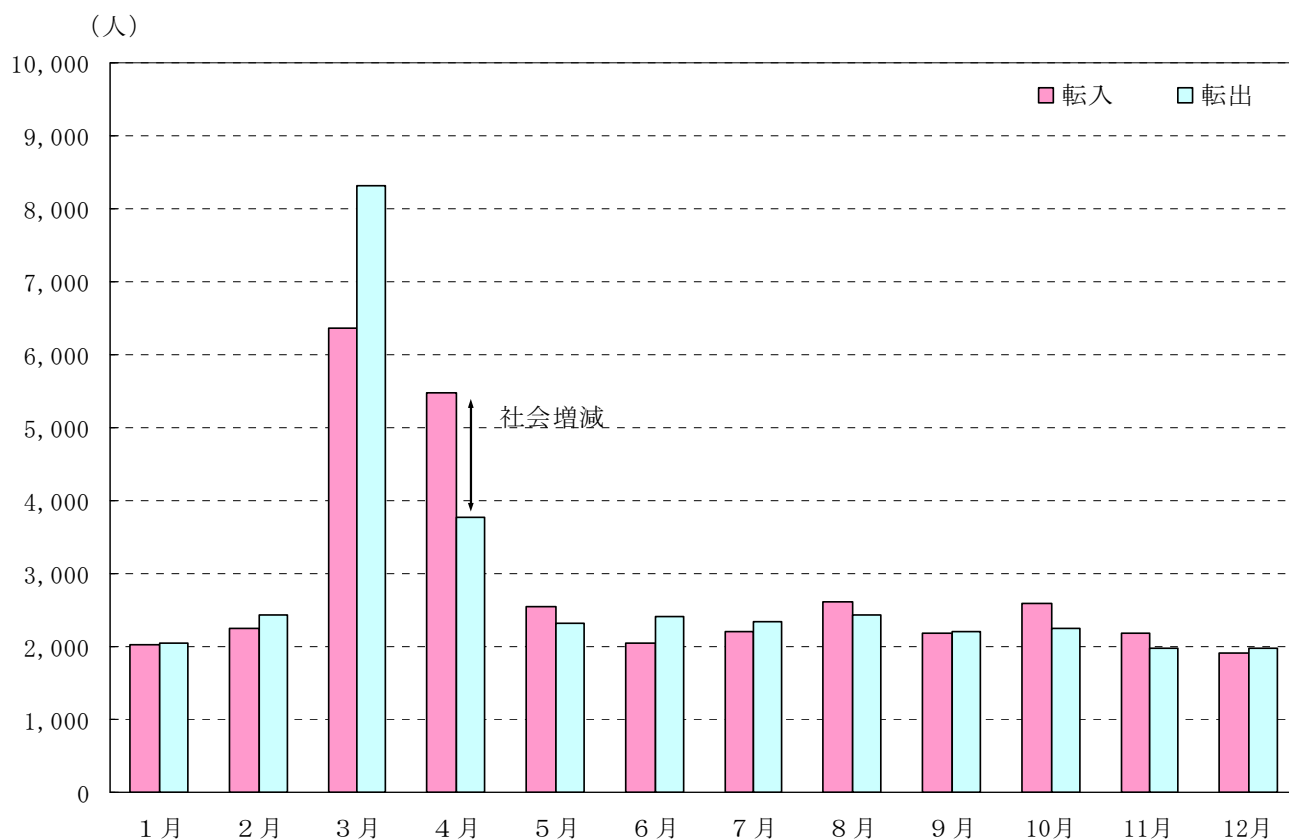
男女別にみると、転入は男性18,339人、女性16,030人で性比は114.4、転出は男性18,346人、女性16,176人で性比は113.4である。これを県内移動、県外移動別にみると、県内移動では、転入、転出とも女性の方が多く、県外移動では、転入、転出とも男性の方が多くなっている。

月別にみると、転入、転出とも例年同様、進学、就職、転勤時期にあたる3月（転入6,359人、転出8,327人）と4月（転入5,485人、転出3,772人）が多く、この2箇月で年間の移動総数（県内移動の転入と県外移動の合計）の36.3%を占めている。

なお、転入を日本人と外国人に分けてみると、日本人が31,733人、外国人が2,636人となっており、前年に比べ日本人が626人減少し、外国人が99人増加している。

（図13、第4表、第5表参照）

図13 月別社会動態（平成23年）



### ③ 地域別人口移動状況

#### ○転入前住所地・転出後住所地ともに愛媛県が最も多い

平成23年の県外移動者は42,567人（転入21,119人、転出21,448人）で、前年に比べ転入で22人、転出で1,503人それぞれ減少した。

県外移動者の転入前住所地及び転出後住所地を地域別にみると、転入前住所地では四国5,159人（県外転入者に対する割合24.4%）が最も多く、近畿4,426人（同21.0%）、関東3,571人（同16.9%）の順になっている。また、転出後住所地では近畿5,050人（県外転出者に対する割合23.5%）が最も多く、四国4,490人（同20.9%）、関東3,698人（同17.2%）の順になっている。これを都道府県別にみると、転入前住所地では愛媛県2,329人（県外転入者に対する割合11.0%）が最も多く、大阪府1,900人（同9.0%）、東京都1,692人（同8.0%）などがこれに続いている。また、転出後住所地では愛媛県2,206人（県外転出者に対する割合10.3%）が最も多く、大阪府2,153人（同10.0%）、東京都1,877人（同8.8%）などがこれに続いている。

なお、転入前住所地及び転出後住所地が国外である者は、それぞれ2,264人（県外転入者に対する割合10.7%）2,234人（県外転出者に対する割合10.4%）となっている。

（図14、図15、第6表参照）

図14 県外転入者の転入前住所地割合

（平成23年）

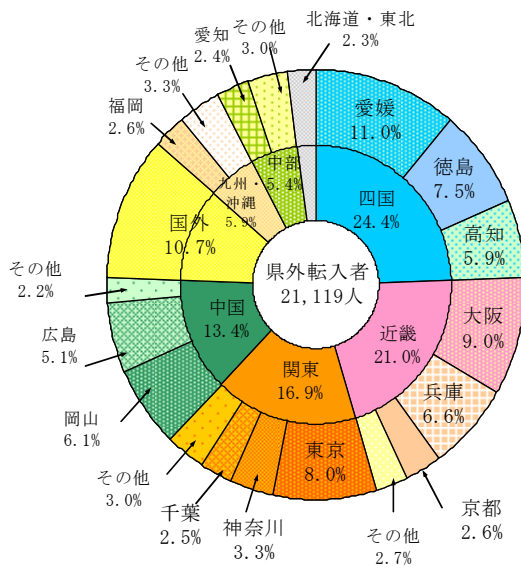
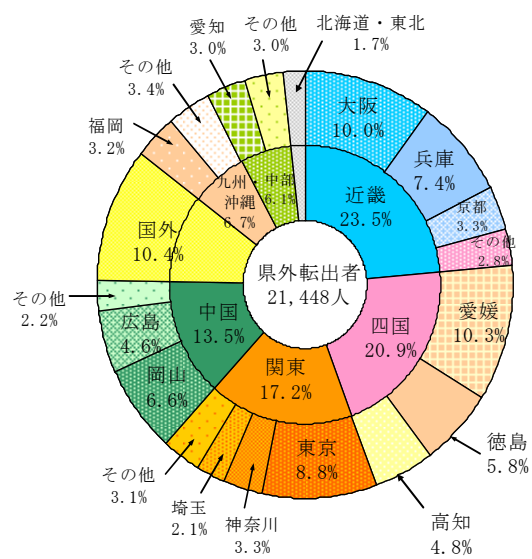


図15 県外転出者の転出後住所地割合

（平成23年）



#### ④ 年齢別人口移動状況

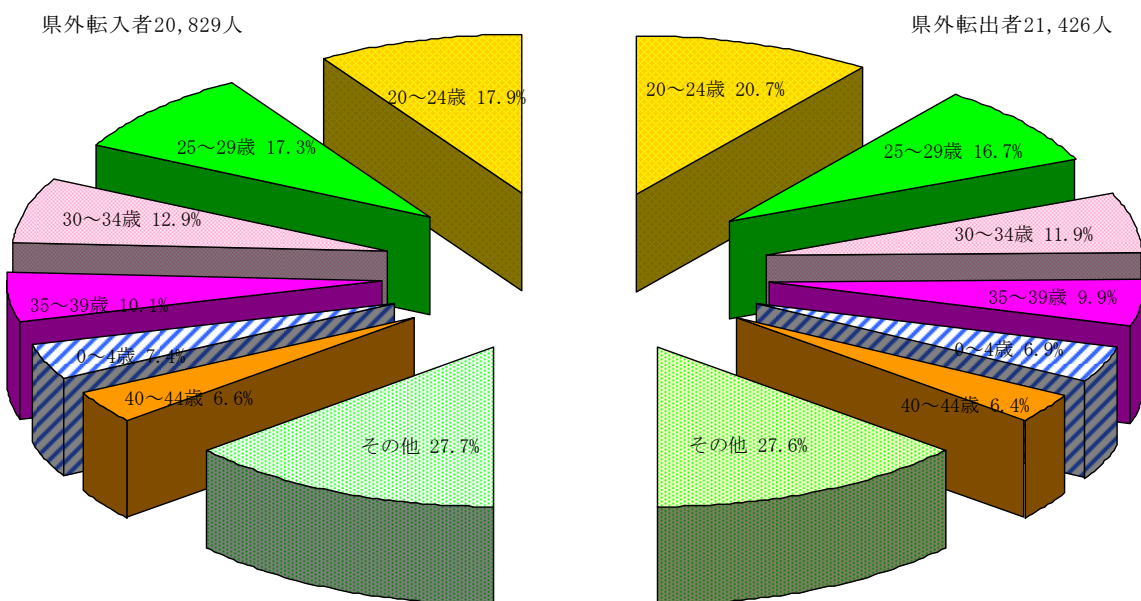
##### ○ 若年層の県外社会減が大きく縮小

平成22年10月から平成23年9月までの1年間の人口移動を年齢(5歳階級)別にみると、移動総数(県内転入と県外移動の合計)55,265人のうち20～24歳が9,761人(移動総数に占める割合17.7%)で最も多く、次いで25～29歳が9,535人(同17.3%)、30～34歳が7,287人(同13.2%)の順になっている。移動の主体となっているのは20～34歳の若い生産年齢階級で、移動総数の48.1%を占めている。また、その移動随伴者と考えられる0～4歳の年齢層の移動も比較的多くなっている。

次に県外移動者を年齢別にみると、県外転入では20～24歳が3,736人(県外転入者に占める割合17.9%)で最も多く、次いで25～29歳の3,612人(同17.3%)、30～34歳の2,681人(同12.9%)の順になっている。一方、県外転出では、県外転入と同じく20～24歳が4,425人(県外転出者に占める割合20.7%)で最も多く、次いで25～29歳の3,570人(同16.7%)、30～34歳の2,545人(同11.9%)の順になっている。

また、県外転入と県外転出の差をみると、20～24歳(△689人)が最も多く、以下、15～19歳(△174人)、10～14歳(△85人)などと続いている。前1年間と比べると、全体の社会減の減少幅はほぼ3分の1に縮小しており、特に20～24歳を除く若年層で社会減が縮小、または社会増に転じている。

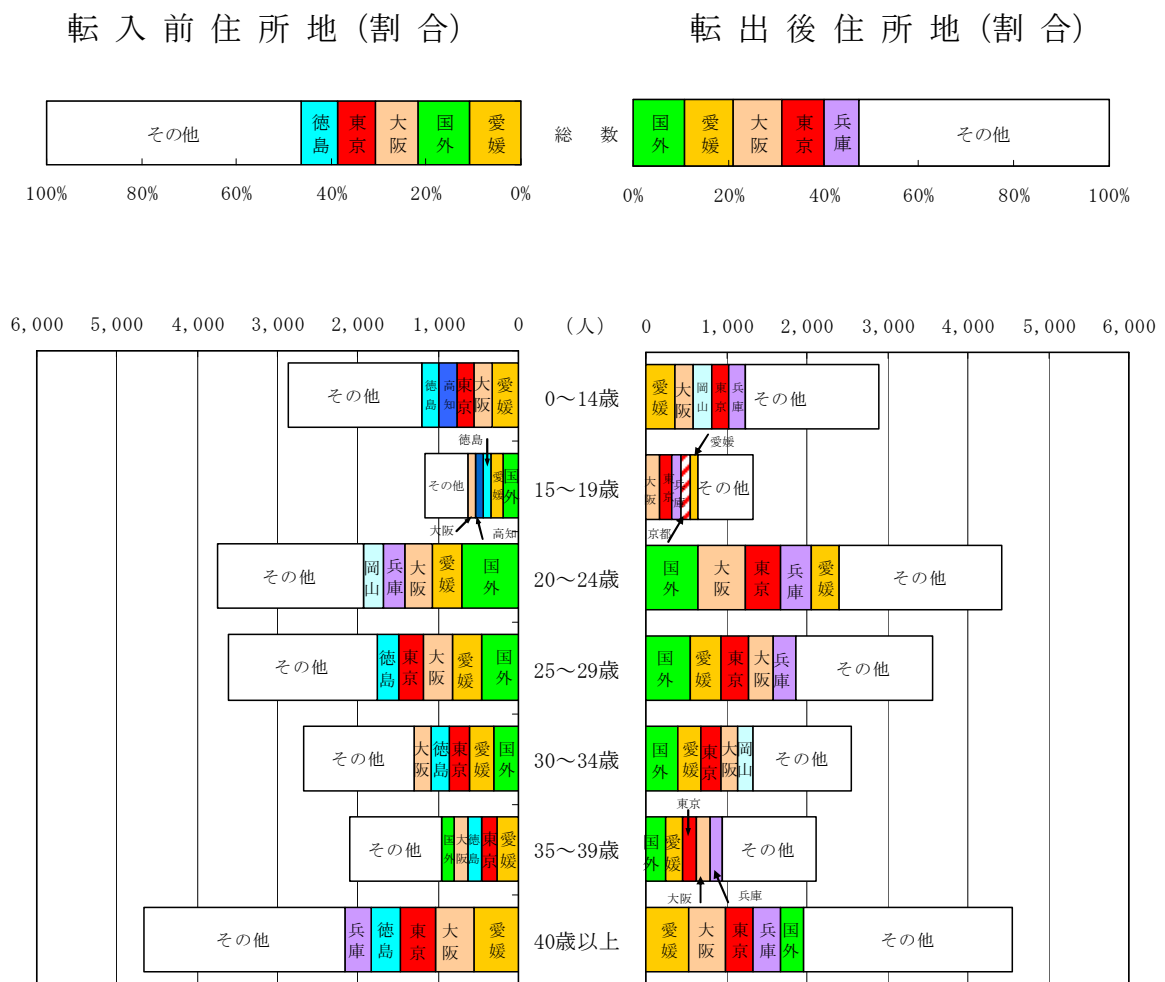
図16 県外移動者の年齢別割合 (平成22年10月～23年9月)



また、県外移動者(国外を除く。)の年齢別転入前及び転出後住所地をみると、全ての年齢層で転入者は愛媛県、大阪府、東京都、徳島県などが多く、転出者は愛媛県、大阪府、東京都、兵庫県などが多くなっている。15～19歳の転入者では、四国内の3県や大阪府が多いが、転出者は大阪府、東京都、兵庫県などの大都市圏が多くなっている。大卒者を含む20～24歳では、転入者は愛媛県、大阪府、兵庫県などが多く、転出者は大阪府、東京都、兵庫県などが多くなっている。40歳以上では、転入者は愛媛県、大阪府、東京都などが多く、転出者は愛媛県、大阪府、東京都などが多くなっている。

(図16、図17、第7表、第8表参照)

図17 県外移動者の年齢別転入前及び転出後住所地 (平成22年10月～23年9月)





## ⑤ 市町別社会動態

### ○ 社会増加は3市2町

平成23年の社会動態を市郡別にみると、市部で207人の増加、郡部で360人の減少となっており、社会増減率はそれぞれ0.2‰、△2.3‰であった。

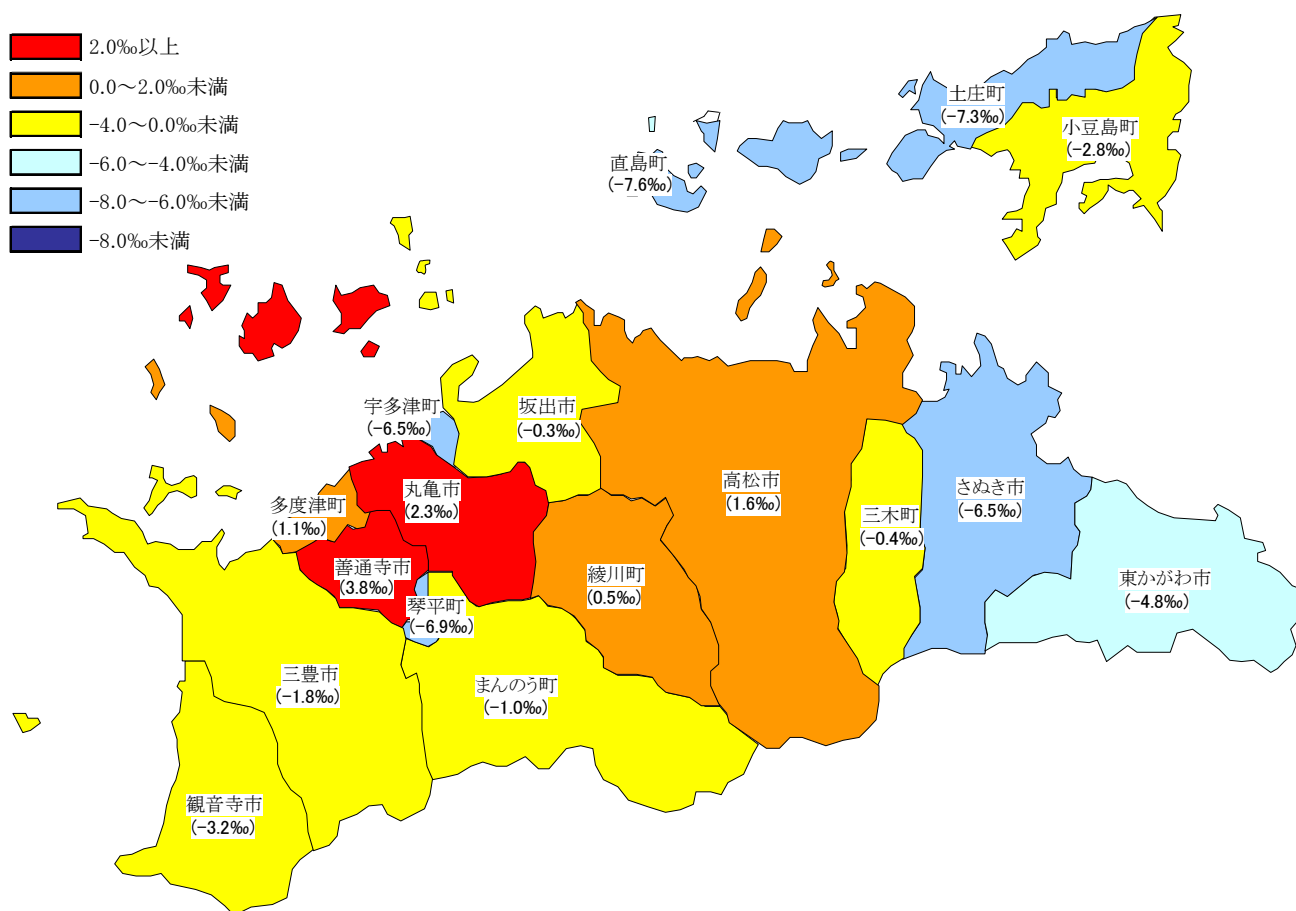
市町別にみると、社会増加は、高松市(660人)、丸亀市(254人)、善通寺市(129人)など3市2町で、社会減少は、さぬき市(△342人)、観音寺市(△196人)、東かがわ市(△159人)など5市7町となっている。

社会増加率は善通寺市が3.8‰と最も高く、次いで丸亀市2.3‰、高松市1.6‰などとなっている。一方、社会減少率は直島町が△7.6‰と最も高く、次いで、土庄町△7.3‰、琴平町△6.9‰などとなっている。

県内・県外別に転入率・転出率をみると、県内からの転入率が高いのは宇多津町33.6‰、多度津町21.2‰、三木町20.9‰などで、県外からの転入率が高いのは善通寺市41.9‰、宇多津町31.3‰、直島町30.5‰などとなっている。また、県内への転出率が高いのは宇多津町39.9‰、琴平町24.7‰、多度津町21.8‰などで、県外への転出率が高いのは善通寺市37.7‰、直島町33.2‰、宇多津町31.9‰などとなっている。

(図18、第4表参照)

図18 市町別社会増減率（平成23年）



### 3 世 帯

#### (1) 世帯数の推移

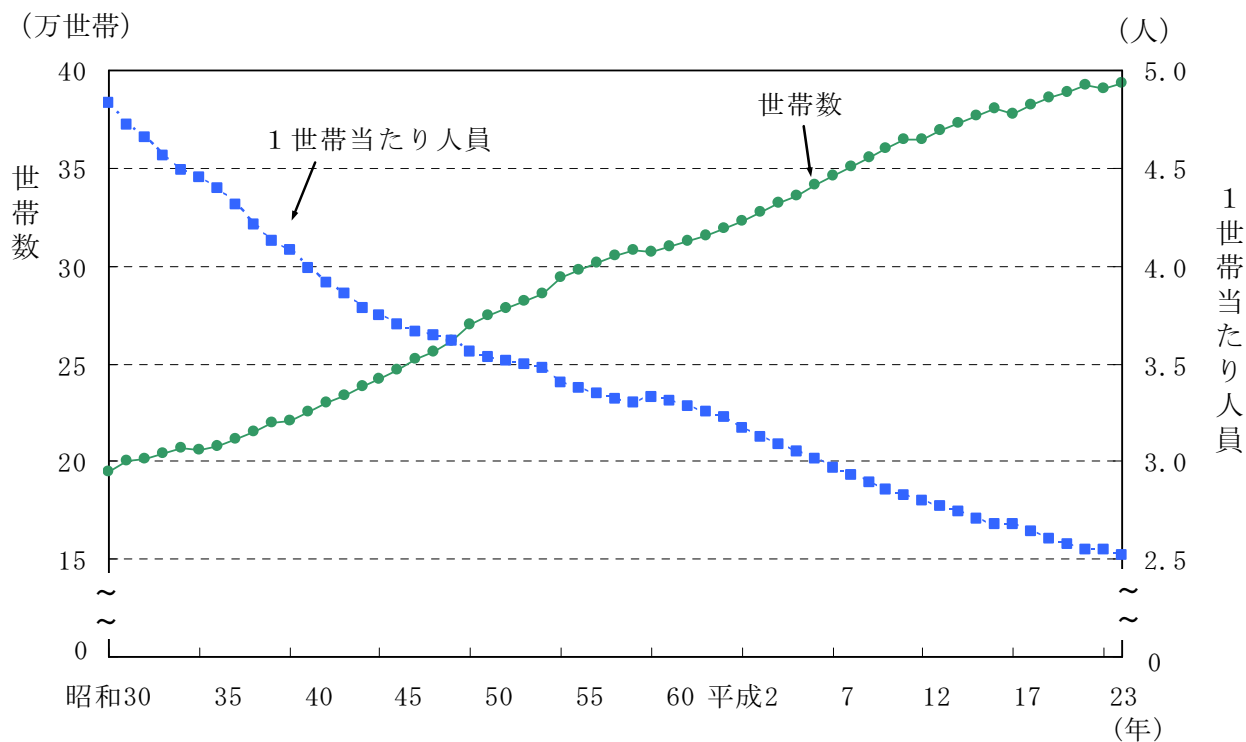
##### ○ 平成 23 年は 39 万 3 千世帯

本県の世帯数の推移をみると、昭和30年に約19万5千世帯であった世帯数は、高度経済成長期に入って人口が減少を続けたにもかかわらず、核家族化の進行、単独世帯の増加などにより、昭和30～40年の10年間に約2万6千世帯、年平均12.5%の割合で増加し、さらに人口増加に転じた昭和40年代には、30年代を上回る約5万世帯、年平均20.4%の増加をみせた。

その後も着実に増加し、昭和57年に30万世帯を突破した後、昭和61年以降は人口増加数を大幅に上回る増加を示すようになった。平成12年から人口が減少に転じても、現在まで増加傾向は続いており、平成23年10月1日現在の世帯数は393,181世帯となった。

(図19、第11表、第12表参照)

図19 世帯数、1世帯当たり人員の推移(昭和30年～平成23年、各年10月1日)



## (2) 平成23年の世帯数

### ○ 増加率は昨年を上回る

平成23年1年間の世帯増加数は2,566世帯で、増加率は6.5%となった。前年に比べ増加数は61世帯多く、増加率は0.1ポイント上昇した。

月別に世帯増減数をみると、4月(1,210世帯)の増加が最も多く、8月(284世帯)、10月(264世帯)がこれに続いているが、12月(△114世帯)、1月(△4世帯)が減少している。

市町別にみると、7市4町で増加、1市5町で減少となっている。これらのうち増加率が高いのは普通寺市11.0%、丸亀市10.4%、まんのう町9.2%などである。一方、減少率が高いのは、琴平町△8.9%、土庄町△8.2%、直島町△8.0%などである。

(第9表参照)

## (3) 1世帯当たり人員

### ○ 縮小が進む世帯規模 1世帯あたり2.52人に

1世帯当たり人員は、昭和30年には4.84人であったが、その後、世帯増加率が人口増加率を大幅に上回ってきたため、昭和41年に4人を下回り(3.99人)、その後平成7年には3人を下回った(2.97人)。以降も縮小が続き、平成23年10月1日現在で2.52人となり、ますます世帯の小規模化が進んでいる。

また、市町別にみると、1世帯当たり人員が少ないのは、直島町2.18人、宇多津町2.29人、土庄町及び小豆島町2.38人などとなっており、最も多いのは、まんのう町2.95人となっている。

(図19、図20、第1表、第12表参照)

図20 市町別1世帯当たり人員(平成23年10月1日現在)

